



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 シマダヤ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 250A URL <https://www.shimadaya.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡田 賢二  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長（氏名） 太田 智之（TEL）03(5489)5511  
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画（録画）を配信予定）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,862	—	2,629	—	2,740	—	1,918	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,898百万円（—％） 2024年3月期中間期 —百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 126.20	円 銭 —
2024年3月期中間期	—	—

（注）1. 2024年3月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 2024年7月31日付で普通株式1株につき1.43749676211724株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	24,633	17,736	72.0
2024年3月期	23,889	15,837	66.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 17,736百万円 2024年3月期 15,837百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	—	567.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年3月期 期末配当金の内訳 特別配当 567円00銭

3. 2024年9月30日を基準日として実施する中間配当については、当社の親会社であった株式会社メルコホールディングス（以下、「メルコホールディングス」という。）が、2024年10月1日を効力発生日として同社が保有する当社株式の全株式を現物配当（金銭以外の財産による配当）により同社株主に分配することの効力発生前であるため、中間配当の受取人はメルコホールディングスとなります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,583	1.6	3,030	△9.6	3,044	△12.4	2,128	△15.7	139.95

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2. 2024年7月31日付で普通株式1株につき1,437,496,762,117,24株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社（社名） - 、除外 一社（社名） -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	15,205,697株	2024年3月期	15,205,697株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	15,205,697株	2024年3月期中間期	15,205,697株

- (注) 2024年7月31日付で普通株式1株につき1,437,496,762,117,24株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

「2025年3月期第2四半期（中間期）決算説明会」は、2024年11月20日（水）にオンデマンド形式での動画（録画）配信にて公開を予定しております。説明に使用する決算説明会資料についても、同日当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(中間連結損益計算書) .....	6
(中間連結包括利益計算書) .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復の動きがみられました。

しかしながら、国際情勢の緊迫化、物価の上昇、金融資本市場の変動リスクなどにより、先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

食品業界では、原材料価格の高騰や製造労務費の上昇に伴う商品価格改定が継続する中で、お客様の経済性志向は益々強まっており、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような環境下で、当社グループは、引き続き食の安全・安心への取り組みを徹底すると共に、原材料の安定調達と商品の安定供給に努め、売上・利益の拡大に取り組みました。

販売面につきましては、家庭用は、主力ブランドの「流水麺」や経済性志向に対応した「太鼓判」などの積極的な拡販により特に西日本エリアでシェアを伸ばし、売上高は141億95百万円となりました。業務用は、「真打」そば類などの付加価値商品の提案を強化し、低利益商品から高利益商品への切替を進めたことにより、売上高は76億67百万円となりました。以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は218億62百万円となりました。

利益面につきましては、生産食数増加による生産効率改善や経費抑制などにより引き続き利益確保に努めましたが、物流費や人件費の上昇などにより、営業利益は26億29百万円、経常利益は27億40百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は19億18百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は246億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加しました。流動資産は122億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億18百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加5億36百万円、売掛金の増加4億30百万円、その他流動資産の増加74百万円、商品及び製品の減少50百万円によるものです。

固定資産は123億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少1億86百万円、投資その他の資産の減少87百万円によるものです。

負債合計は68億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億54百万円減少しました。流動負債は51億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億44百万円減少しました。これは主に、未払費用の減少8億74百万円、その他流動負債の減少7億24百万円、未払法人税等の増加4億21百万円によるものです。

固定負債は17億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。これは主に、その他固定負債の減少42百万円、退職給付に係る負債の増加32百万円によるものです。

純資産合計は177億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億98百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の獲得19億18百万円、その他の包括利益累計額の減少20百万円によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は45億34百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は11億7百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益27億59百万円、減価償却費6億93百万円、その他債務の減少による資金減少9億84百万円、法人税等の支払9億54百万円、売上債権の増加による資金減少4億30百万円、仕入債務の増加による資金増加84百万円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は5億68百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億30百万円、保険積立金の解約による収入95百万円、投資有価証券の取得による支出17百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2024年10月1日に公表しました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年11月12日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,997,356	4,534,045
売掛金	5,645,672	6,076,499
商品及び製品	1,232,973	1,182,725
原材料及び貯蔵品	243,233	271,650
その他	159,000	233,091
貸倒引当金	△8,071	△9,211
流動資産合計	11,270,165	12,288,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,308,601	3,263,652
機械装置及び運搬具(純額)	3,648,786	3,399,495
土地	3,026,366	3,057,366
リース資産(純額)	14,877	22,181
建設仮勘定	231,415	278,439
その他(純額)	171,296	193,651
有形固定資産合計	10,401,344	10,214,786
無形固定資産		
	71,723	71,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,207	1,290,125
繰延税金資産	607,960	598,881
その他	353,422	284,831
貸倒引当金	△116,332	△115,552
投資その他の資産合計	2,146,257	2,058,286
固定資産合計	12,619,325	12,344,741
資産合計	23,889,491	24,633,541

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,006	1,919,239
未払費用	2,781,370	1,906,532
未払法人税等	446,074	867,675
役員賞与引当金	27,375	11,262
その他	1,130,680	406,592
流動負債合計	6,255,506	5,111,302
固定負債		
退職給付に係る負債	1,524,926	1,557,009
その他	271,177	228,643
固定負債合計	1,796,104	1,785,653
負債合計	8,051,610	6,896,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	871,158	871,158
利益剰余金	13,110,028	15,029,018
株主資本合計	14,981,187	16,900,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607,996	587,845
土地再評価差額金	244,509	244,509
退職給付に係る調整累計額	4,187	4,054
その他の包括利益累計額合計	856,693	836,409
純資産合計	15,837,880	17,736,586
負債純資産合計	23,889,491	24,633,541

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	21,862,566
売上原価	14,988,983
売上総利益	6,873,582
販売費及び一般管理費	4,244,494
営業利益	2,629,087
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	16,304
受取ロイヤリティー	35,000
補助金及び助成金	38,688
その他	22,026
営業外収益合計	112,063
営業外費用	
支払利息	21
その他	909
営業外費用合計	930
経常利益	2,740,219
特別利益	
投資有価証券売却益	3
保険解約返戻金	25,285
特別利益合計	25,289
特別損失	
固定資産除却損	5,829
特別損失合計	5,829
税金等調整前中間純利益	2,759,679
法人税、住民税及び事業税	822,659
法人税等調整額	18,030
法人税等合計	840,689
中間純利益	1,918,989
親会社株主に帰属する中間純利益	1,918,989



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,918,989
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△20,151
退職給付に係る調整額	△132
その他の包括利益合計	△20,283
中間包括利益	1,898,705
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,898,705

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	2,759,679
減価償却費	693,341
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	360
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,082
受取利息及び受取配当金	△16,348
支払利息	21
固定資産除却損	5,829
投資有価証券売却損益(△は益)	△3
保険解約返戻金	△25,285
補助金及び助成金	△38,688
売上債権の増減額(△は増加)	△430,827
棚卸資産の増減額(△は増加)	21,831
その他の資産の増減額(△は増加)	△74,033
仕入債務の増減額(△は減少)	84,528
その他債務の増減額(△は減少)	△984,034
その他	△6,206
小計	2,006,133
利息及び配当金の受取額	16,348
利息の支払額	△20
補助金等の受取額	38,688
法人税等の支払額	△954,109
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△630,399
無形固定資産の取得による支出	△13,910
投資有価証券の取得による支出	△17,991
投資有価証券の売却による収入	31
貸付金の回収による収入	723
保険積立金の解約による収入	95,480
その他	△2,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△1,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	536,688
現金及び現金同等物の期首残高	3,997,356
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,534,045

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、食品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。